

# 旭川クラスター 終息支えた100人

新型コロナウイルスの大規模クラスター（感染者集団）が昨年11月から12月にかけて相次いで発生した旭川市内には、全国の医療従事者が支援に駆け付けた。その数、100人。感染リスクにさらされ、差別や偏見に泣かされたながら、終わりの見えないクラスターと闘い、終息の支柱となった。最前線の「レッドゾーン（汚染区域）」やその周辺で力を尽くした医療ボランティア団体の看護師ら2人の証言で、当時の振り返り、次なる大規模クラスターに備えるには何が必要なのか探った。（若林彩）

## 探

療ボランティア団体の看護師ら2人の証言で、当時の振り返り、次なる大規模クラスターに備えるには何が必要なのか探った。（若林彩）



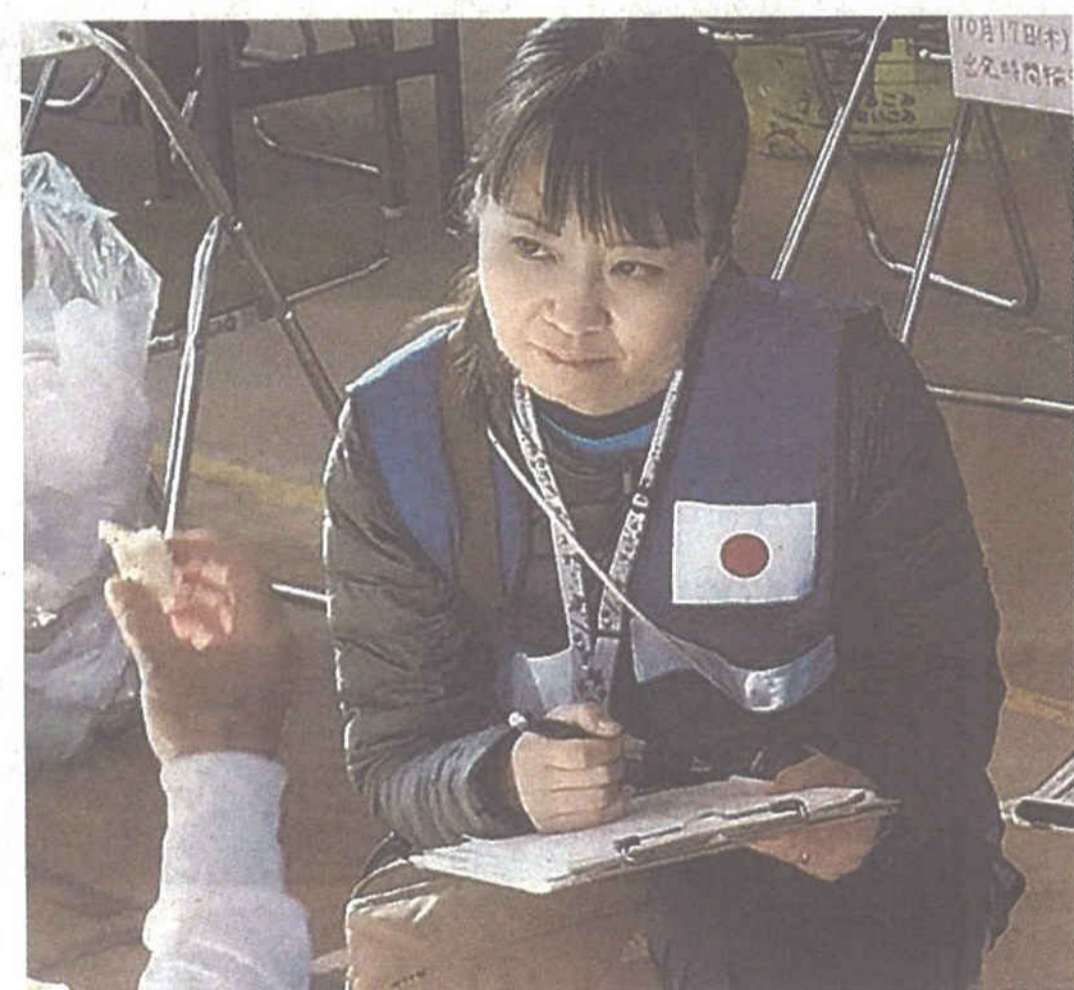
吉田病院の患者を介助する宮田さん（左）

＝ジャパンハート提供

## 看護師ら2人証言

### フロア全て

NPO法人ジャパンハート（東京）の看護師宮田理香さんが慶友会吉田病院に入ったのは、昨年11月7日のクラスター発生公表から1カ月近くが過ぎた同12月4日。札幌のクラスター現場で支援にあたっていたが旭川市からの要請で同僚看護師と2人で駆け付けた。病院に足を踏み入れると「最初に感染が広がった6階は既に全てがレッドゾーンだった」。吉田病院の感染者はこの日、181人に達していた。他の階で感染者が確認されるたび、6階に移して治療するが、感染拡大は止まらない。数日後、同僚の看護師3人が加



19年の台風19号で、宮城県丸森町で活動する岩尾さん（アマダ提供）

ジャパンハート 2004年、「日本発祥の国際医療NGO」として設立され、以来5千人以上の医療関係者が発展途上国の治療を支援。自然災害や新型コロナウイルスのクラスターの現場にも人材を派遣している。

AMD A 1984年発足。世界32の国と地域に支部があり自然災害や紛争の発生時、多国籍の医療チームを結成し、避難所や難民キャンプなどで緊急救援にあたる。

全国から旭川市に入った支援者（昨年11～12月）

派遣機関	職種	人数
厚生労働省クラスター対策班（国立感染症研究所含む）	医師・看護師	7
災害派遣医療チームDMAT	医師・調整員	6
日本医師会災害医療チームJMAT	医師・看護師・調整員	14
陸上自衛隊	看護師	10
NPO法人ジャパンハート	看護師・調整員	9
NPO法人AMD A	看護師・調整員	4
厚生労働省	医師・保健師	3
道の新型コロナ対策本部	医師・調整員	2
秋田県、福島県	保健師	3
名寄市立大、旭川大、日赤道看護大、自治医科大	看護師・保健師	30
旭川医科大	保健師	10
日本災害医学会	看護師	2
上川・富良野・深川・紋別保健所	保健師	※
		計 100

レッドゾーンに入れない人は、施設全体が人手不足の中、一般の入院患者の治療や感染予防などを支援。保健師は市保健所で濃厚接触者や感染経路調査に協力した。※は道要請による随時支援のため人数は不明

入院患者の感染者は介助に人手が必要な人が多かったが、6階のレッドゾーンで活動できたのは、実はごくわずかだった。看護師は宮田さんらジャパンハートの5人と自衛隊の5人で、あとは吉田病院の職員が数人。全国からの医療従事者の大半は、感染を懸念する家族や派遣元の病院から、グリーンゾーン（清潔区域）での活動しか認められていなかった。吉田病院の看護師の多くは感染のため職場から離脱、子育てや家族の介護などでレッドゾーンに入れない人もいた。

### 「何でも屋」

このためレッドゾーンで

は「何でも屋」だった。点滴や酸素投与などの医療行為に加え、病院に出入りできない業者の代わりにシーツやゴミの回収、患者の介助も、防護服を身に着けてこなす。感染した職員が多く、入院患者も感染でさらに高いレベルの看護が必要になる「ダブルパンチ」。昨年6月以降、全国のクラスター現場を支援してきた経験に照らしても、吉田病院の状況は深刻だった。差別や偏見にも苦しんだ。休みなしで1カ月働く吉田病院の看護師が、深夜帰宅の際、タクシーを呼ぶと「あの吉田病院でしょ」と配車を断られたこともあった。「肉体的にきつい状況が続く中、同じ看護師と

して、見ていてつらかった」外部支援者はこうした看護師を励まそうと、感染で職場を離れた職員の復帰日を具体的に伝え、精神的な支柱になろうとした。「私たち、見捨てられていないんだ」「心の支えになりました」。現場からはそんな声が上がった。復帰する職員が増え、現場の負担が減るのと前後して、感染者は徐々に減っていった。支援を終えた12月21日、6階のレッドゾーンは半分になっていた。

旭川市で相次いだ大規模クラスターでは、レッドゾーンで活動できた人は限られた。市保健所はこれを教訓に、クラスター発生時、地元から即座に駆け付けられる医療従事者の支援チーム構築を急いでいる。医療機関や福祉施設向けに、感染対策講習会も検討中だ。

## 地元即応チーム構築急ぐ

旭川市で相次いだ大規模クラスターでは、レッドゾーンで活動できた人は限られた。市保健所はこれを教訓に、クラスター発生時、地元から即座に駆け付けられる医療従事者の支援チーム構築を急いでいる。医療機関や福祉施設向けに、感染対策講習会も検討中だ。

市は吉田病院のクラスター発生後、道を通じて道内医療機関に看護師らの派遣を求めたが、支援は数人にとどまった。レッドゾーンに入る人は特に見つからず、道外のNPO法人や日本医師会にも依頼。それでも不足し、自衛隊の看護師10人の派遣を受けた。

地元の支援チームは、感染症に詳しい市内の医師や感染管理認定看護師ら約10人を想定。クラスターの初動対応や、現場職員への感染対策の指導にあたる。早期発足を目指し、保健所が関係機関と調整中だ。旭川入りした外部支援者はクラスター発生施設職員を整える。チームが使う医薬品や生活物資の手配、交通手段の確保、救護所の設営など、仕事は多岐にわたる。AMD Aは2016年の熊本地震や19年の台風19号をはじめ、海外でも災害支援を経験してきたが、クラスター現場での支援は旭川市が初めて。何ができるか想像がつかなかったが、レッドゾーンでの食事介助やごみ収集にもあたった同僚看護師が仕事に集中できるように、レッドゾーンの外の会議室で、宿泊施設や食事の手配、保健所との情報交換など、細かな業務を担った。支援で実感したのは「チームワークの大切さ」だ。療育園の職員は忙しい中でも、外部支援者の弁当を手配したり、「お疲れさま」と声を掛けてくれた。非常時の現場は混乱し、余裕をなくすることが多いが、療育園の雰囲気はとても良かったという。「困っている療育園のために、と外部の支援者が旭川市保健所を中心に、一丸になって立ち向かっていった。だからこそ、クラスターの終わりを迎えられる」と振り返った。

に、感染者と非感染者を分ける「ゾーニング」や感染防護服の着脱法を教えた。保健所の浅利豪・新型コロナウイルス対策担当部長は「医療機関ですら対策は不十分だった。感染症対応に慣れていない高齢者施設はなおさらだ」とし、講習会などで知識を共有したい考え。浅利部長は「全国から多くの応援をいただいたことを胸に刻み、二度と迷惑をかけないよう感染管理を徹底させたい」と話す。